

(平成27年6月作成)

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.27)No.	3044	(H.26)No.	3044
-----------	------	-----------	------

事務事業名	中山間地域等直接支払事業		
担当部局名	担当室名	室長名	
産業部	農林資源室	吉岡 昌行	

会計区分	事業コード	302102
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 農林水産業費	日本型直接支払交付金事業	
項 農業費	(小事業名)	
目 農業振興費	中山間地域等直接支払事業	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2	美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本政策	3	新しい名張農業の振興と農山村の整備
	施策	1	農村環境整備
	小施策	5	計画的な集落環境整備
重点施策コード			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
中山間地域において耕作放棄地の発生を防止し、災害の防止や安らぎの場の提供など、農地の多面的機能を保全する。
事業内容
中山間地域等は、過疎化・高齢化に伴う農業者の減少とともに、農地の傾斜が急勾配であるなど、農業生産条件が厳しく、耕作放棄地の増加が懸念されるため、生産条件のよい農地との生産費の格差相当額を農業者へ直接支払うことにより、条件不利地域での農業生産の維持と多面的な機能の確保を図る。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.26年度(事業量・取組実績)	H.27年度(事業量・取組計画)	H.28年度(事業計画)	H.29年度(事業計画)	H.30年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	中山間地域の農地の内、1ha以上の急傾斜農地を対象として助成金を交付する。 中山間地域等直接支払事業交付金(17地区) 15,775千円 事務経費(需用費等)99千円	中山間地域の農地の内、1ha以上の急傾斜農地を対象として助成金を交付する。 中山間地域等直接支払事業交付金 15,776千円 事務経費(需用費等)98千円	中山間地域の農地の内、1ha以上の急傾斜農地を対象として助成金を交付する。	中山間地域の農地の内、1ha以上の急傾斜農地を対象として助成金を交付する。	中山間地域の農地の内、1ha以上の急傾斜農地を対象として助成金を交付する。

	H.26年度(決算見込)	H.27年度(作成時予算額)	H.28年度(計画予算)	H.29年度(計画予算)	H.30年度(計画予算)
①直接事業費	15,874千円	15,874千円	15,900千円	15,900千円	15,900千円
内訳(千円)					
国・県支出金	11,075	10,978	11,000	11,000	11,000
地方債					
その他(基金繰入)	841	1,385	1,300	1,300	1,300
一般財源	(0) 3,958	3,511	3,600	3,600	3,600
人工数					
職員	0.20人	0.33人	0.33人	0.33人	0.33人
臨時職員等	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人
②概算人件費	(0千円) 1,517千円	2,492千円	2,492千円	2,492千円	2,492千円
①+②総事業費	(0千円) 17,391千円	18,366千円	18,392千円	18,392千円	18,392千円

4. 担当室による事務事業の点検(*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業など)は点検対象外)

考察(H.26年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
当事業の活用により、中山間地域における農地、農業用施設の適正な維持管理を実施することができた。	当事業を通じて、中山間地域の農地、農業用施設の適正な維持管理を継続して実施することにより、施設の長寿命化や農地の荒廃防止等につなげていく。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか B(いずれかの施策指標達成に貢献又は基本方針達成に貢献)	中山間地域における農地、農業用施設の適正な維持管理により、農地、農業用施設の保全と農業・農村の持つ多面的機能の確保ができた。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 該当しない	

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(現行)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画 第2次名張市農業マスタープラン
中山間地域の農地、農業用施設の適正な維持管理を継続して実施し、将来にわたって農業・農村の持つ多面的機能を確保していくために、当事業の継続が必要である。	